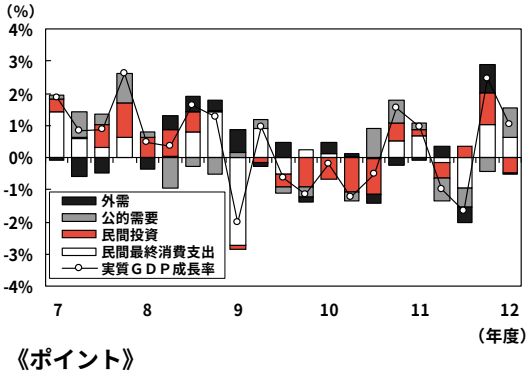
月例経済・金融概観

日　本　経　済

景　気　の　現　状

○国民所得統計速報･･･４－６月期の実質ＧＤＰは、前期比＋1.0%と２四半期連続のプラス成長に

実質ＧＤＰ成長率（季調済み前期比、%）と需要項目別寄与度



実質ＧＤＰ需要項目別伸び率（寄与度）の推移

		平成１０年度	平成１１年度	11年度 7-9月	10-12月	1-3月	12年度 4-6月
実質国内総生産	前期比	▲1.9	0.5	▲1.0	▲1.6	2.5	1.0
国内民需	寄与度	(▲2.0)	(0.6)	(▲0.6)	(▲0.6)	(2.0)	(0.2)
民間最終消費	前期比	0.2	1.2	▲0.2	▲1.6	1.7	1.1
民間住宅	前期比	▲10.9	5.7	▲3.2	▲5.8	6.6	▲0.8
民間企業設備	前期比	▲6.6	▲2.8	▲1.6	3.2	4.8	▲3.3
民間在庫	寄与度	(▲0.5)	(0.1)	(▲0.1)	(0.1)	(▲0.0)	(0.1)
公的需要	寄与度	(0.2)	(0.1)	(▲0.7)	(▲0.6)	(▲0.4)	(0.9)
政府最終消費	前期比	1.5	0.7	0.9	▲0.1	0.8	▲1.3
公的固定資本	前期比	0.9	0.7	▲8.5	▲5.4	▲7.5	13.6
政府在庫	寄与度	(▲0.0)	(0.0)	(▲0.0)	(▲0.1)	(0.1)	(0.0)
外需	寄与度	(0.3)	(▲0.2)	(0.4)	(▲0.5)	(0.9)	(▲0.0)
輸出	前期比	▲3.8	5.9	5.0	0.7	5.7	3.9
輸入	前期比	▲7.1	8.7	2.8	5.0	▲0.1	4.9

（注）括弧内の数字は寄与度。年度の伸び率は前年度比。

《ポイント》

・「四半期別国民所得統計速報」によると、平成12年４-６月期の実質ＧＤＰは、個人消費と公共投資の伸びに支えられ、季調済み前期比で＋1.0%（年率＋4.2%）と２四半期連続のプラス成長となった。

・需要項目別にみると、設備投資は、前期比－3.3%と３四半期ぶりにマイナス、住宅投資も同－0.8%と２四半期ぶりにマイナスに転じた。しかし、消費が同＋1.1%と２四半期連続でプラスとなったことから、国内民需は前期比寄与度＋0.2%ポイントとなった。公的需要は、公的固定資本形成が前期比＋13.6%と４四半期ぶりにプラスに転じたことが主因となり、前期比寄与度＋0.9%ポイントとなった。この結果、内需は同＋1.0%ポイントと２四半期連続でプラス寄与となった。外需は、輸出が前期比＋3.9%、輸入も同＋4.9%と２四半期ぶりにプラスに転じ、外需の寄与度は前期比－0.0%ポイントとなった。

（出所：経済企画庁　９月11日発表）

【概　要】

全体

・景気は緩やかな改善を継続。各種の政策効果やアジア経済の回復等の影響に加え、企業部門を中心に、自律的回復に向けた動きが続いている。個人消費は所得が下げ止まってきており、概ね横ばい。住宅建設はマンション等は堅調だが、全体では概ね横ばい。設備投資は好調な動きが続いており、公共投資は前年に比べて低調な動き。輸出は欧米向けに減速がみられるが、基調としてはアジア向けを中心に緩やかに増加。生産は堅調に増加。雇用情勢は依然として厳しいが、残業時間や求人が増加傾向にあるなど改善の動きも。

内需面

・７月の実質家計消費支出：前年同月比－2.6%（３か月連続の減少）。
・７月の新設住宅着工戸数：年率換算値で116.4万戸（７か月ぶりの120万戸割れ）。
・７月の機械受注（船舶･電力を除く民需）：前月比－11.7%（３か月ぶりの減少）。
・７月の公共工事請負金額（前払金保証実績）：前年同月比－16.7%（２か月連続の減少）。

外需面

・７月の通関貿易黒字：前年同月比－19.3%（２か月ぶりの縮小）。

生産面

・７月の鉱工業生産指数：前月比－0.7%（３か月ぶりに低下）。
・７月の在庫率指数（＝在庫／出荷）：前月比＋2.7%（３か月ぶりに上昇）。

雇用面

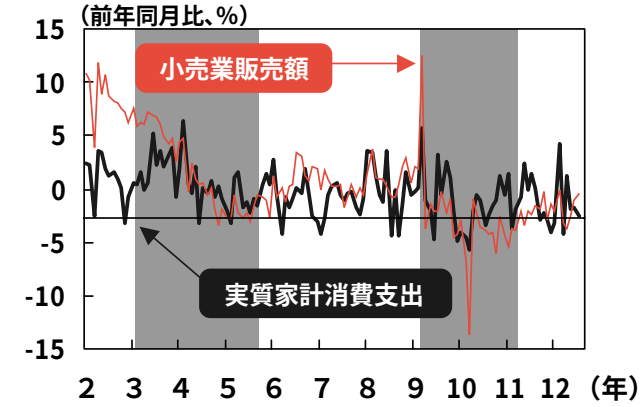
・７月の完全失業率：4.7%（前月比横ばい）。
・７月の有効求人倍率：0.60倍（２か月連続の改善）。

物価面

・７月の全国消費者物価（生鮮食品を除く総合）：前年同月比－0.3%。８月の国内卸売物価：同＋0.2%。

家　計　部　門

○実質家計消費支出・・・・・７月は前年同月比－2.6%と３か月連続の減少



（注）シャドーは景気後退期を示す

《ポイント》

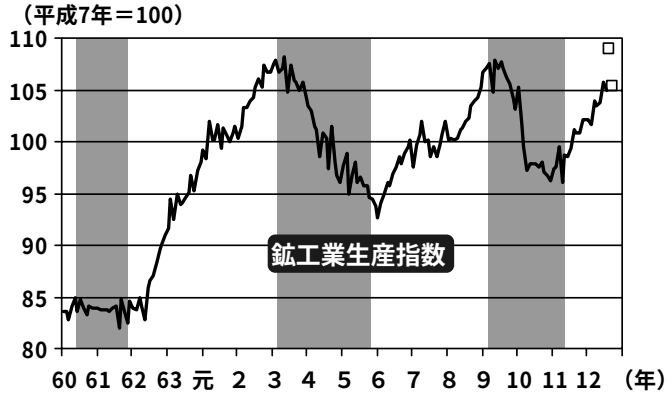
・実質家計消費支出は、前年同月比－2.6%と３か月連続で減少した。通信費、教養娯楽用耐久財は共に同＋20%台と好調だったが、被服関係費や自動車等購入費等の落ち込みが大きかった。

・小売業販売額は、７業種中「飲食料品小売業」等４業種で前年比減少したが、「燃料」、「家庭用機械器具」小売業等の大幅増加により、全体の減少幅は同－0.5%と前月より0.5%ポイント縮小した。

（出所：総　務　庁　９月５日発表
通商産業省　８月30日発表）

企　業　部　門

○鉱工業生産・・・・・７月の鉱工業生産指数は前月比－0.7%と３か月ぶりに低下



（注）シャドーは景気後退期を示す。12年８月、９月の点は予測値。

《ポイント》

・出荷指数は前月比－1.7%と２か月ぶりに低下した。在庫指数は同－0.1%と２か月ぶりに低下した。この結果、在庫率指数は前月比＋2.7%と３か月ぶりに上昇した。

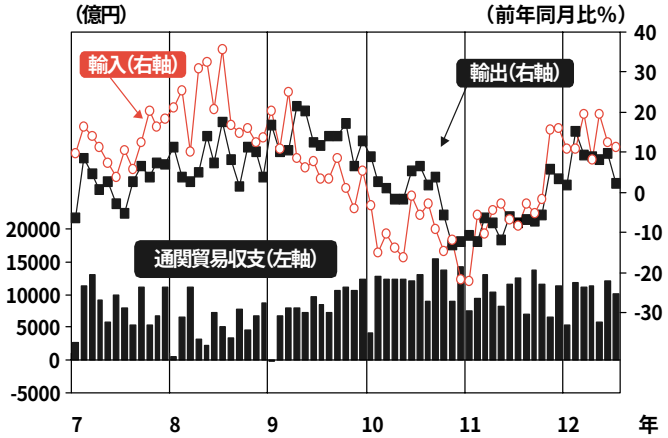
・生産予測指数は、８月が前月比＋3.9%、９月が同－3.4%と一旦上昇した後、再び低下が見込まれている。

・通産省は、「総じて見れば、生産は緩やかな回復傾向にある」とし、前月からの総括判断を継続した。

（出所：通商産業省　８月30日発表）

海　外　部　門

○通関貿易収支・・・・・・７月の通関貿易黒字は前年同月比－19.3%と２か月ぶりの縮小



《ポイント》

・輸出は、アジア向けが前年同月比で14か月連続のプラスとなったが、米国向け及びＥＵ向けがマイナスに転じたことから、全体では＋2.2%と６月の＋9.8%に比べプラス幅を縮小させた。

・輸入は、ＥＵからの輸入が２か月連続のマイナスとなったが、米国及びアジアからの輸入がプラスを続け、全体でも同＋11.2%と９か月連続のプラスとなった。

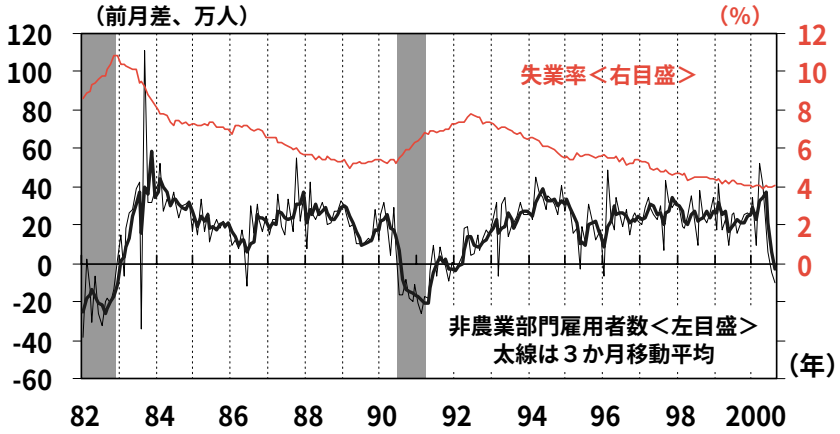
・この結果、通関貿易黒字は、前年同月比－19.3%の１兆27億円となり、２か月ぶりで前年同月の水準を下回った。

（出所：大蔵省　８月29日発表）

米　国　経　済

景　気　の　現　状

○雇用の現状･･･８月の非農業部門雇用者数は、前月差－10.5万人の減少



（注）シャドーは景気後退期を示す。

《ポイント》

・８月の非農業部門雇用者数は、前月差－10.5万人減少し、２か月続けての減少となった。91年４月以来の大幅な減少となっている。国勢調査の終了や、一部企業のストライキなどの影響も見られた。内訳をみると、建設業が前月から横這い、製造業は同－7.9万人の減少となった。サービス生産部門では、政府雇用が同－12.2万人の減少、小売りが同－3.5万人の減少となるなど、低調な結果となり、全体では同－2.6万人の減少となった。

・失業率は、前月より0.1%ポイント上昇し4.1%となった。インフレ関連指標とされる平均時給は、前月比＋0.3%の上昇となっている。　（出所：労働省　９月１日発表）

【概　要】

全体

・米国経済は堅調ながらも、一部に減速の兆しも。

・４－６月期の実質ＧＤＰ(改定値)：前期比年率＋5.3%。

・８月のＮＡＰＭ(全米購買部協会)製造業景況指数：49.5(１年６か月振りの50ポイント割れ)。

内需面

・７月の小売売上高：季節調整済み前月比＋0.7%(自動車を除くベースは＋0.6%)。

・７月の住宅着工件数：季節調整済み前月比－3.3%。

・７月の非軍需資本財受注(除く航空機)：季節調整済み前月比－3.7%。

外需面

・６月の貿易･サービス収支(国際収支ベース、季節調整値)の赤字幅：前月比＋1.0%の306.2億ドル(輸出同＋4.6%、輸入同＋3.7%)。

・６月の対日貿易赤字：63.1億ドル(前月より6.3億ドルの減少)。

生産面

・７月の鉱工業生産指数：季節調整済み前月比＋0.4%（製造業は同＋0.5%)。

物価面

・７月の生産者物価：前年同月比＋4.1%(コアは＋1.5%)。

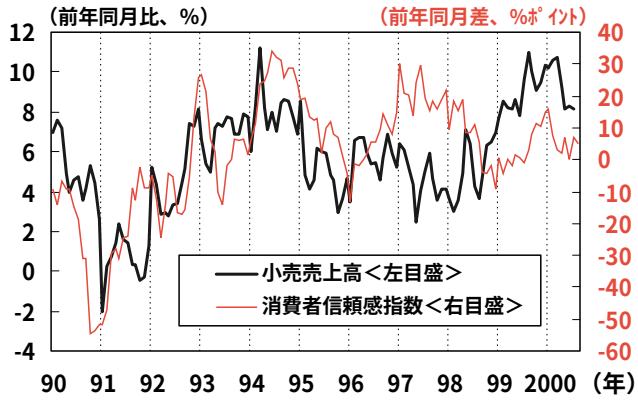
・７月の消費者物価：前年同月比＋3.5%(コアは＋2.4%)。

金融政策

・ＦＦ(ﾌｪﾃﾞﾗﾙ･ﾌｧﾝﾄﾞ)金利誘導目標…6.5%。公定歩合…6.0%。

家　計　部　門

○小売売上高（７月）…季節調整済み前月比＋0.7の増加



《ポイント》

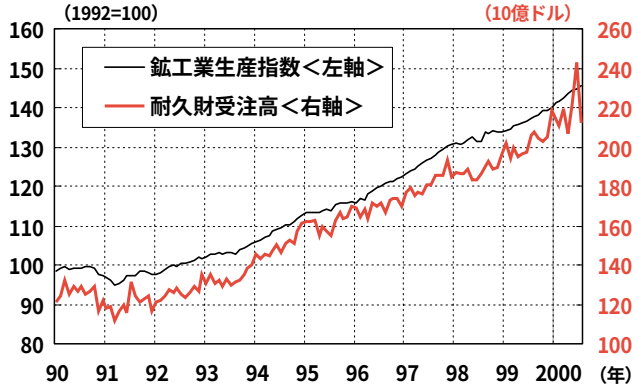
・４～５月にかけて伸び率が鈍化していた売上高も、やや持ち直しつつある。自動車が前月比＋1.1%の増加となり、変動の大きい自動車を除くベースでは前月比＋0.6%の増加となった。耐久財は同＋1.2%、非耐久財は同＋0.4%と、それぞれ増加となっている。

・８月の消費者信頼感指数は、前月より1.9ポイント低下し、141.1となった。

（出所：商務省　８月11日発表）
（ｺﾝﾌｧﾚﾝｽﾎﾞｰﾄﾞ　８月29日発表）

企　業　部　門

○鉱工業生産指数（７月）…季節調整済み前月比＋0.4%



《ポイント》

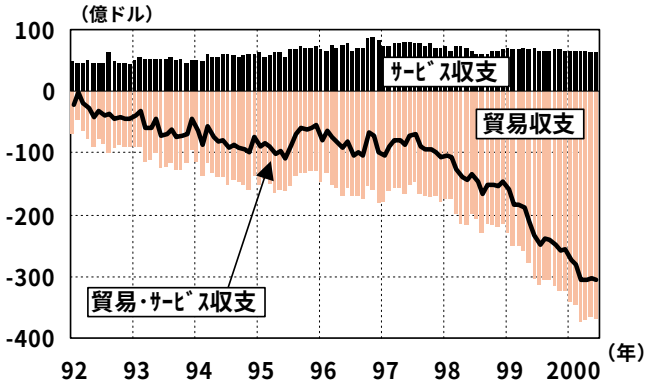
・鉱工業生産は、引き続き堅調に推移している。消費財は減少となったものの、設備財が前月比＋1.6%増加し、製造業全体では同＋0.5%の増加となっている。

・鉱工業設備稼働率は、前月とほぼ同水準の82.3%となった。

・生産・出荷等の先行指標とされる耐久財新規受注は、前月比－12.4%の減少。輸送機器を除くベースも同－4.8%の減少となった。（出所：ＦＲＢ　８月15日発表）
商務省　８月24日発表）

海　外　部　門

○貿易・サービス収支（６月）…国際収支ベース（季節調整値）の赤字は、306.2億ドル



《ポイント》

・貿易・サービス収支は、306.2億ドルと、４か月続けて300億ドルを上回る高水準の赤字となった。輸出が前月比＋4.6%と、輸入の同＋3.7%を上回る勢いで増加したものの、全体では同＋1.0%の赤字の拡大となった。

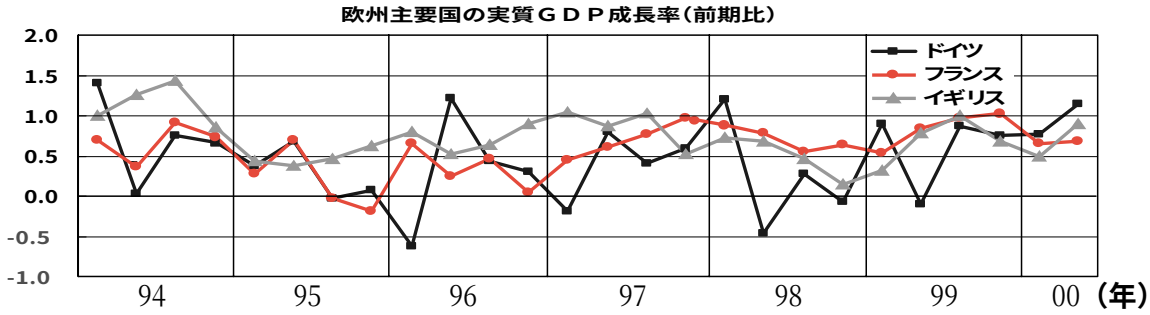
・対日貿易赤字は、季節調整前で63.1億ドルとなり、前月より6.3億ドル減少したものの、対中赤字は72.2億ドルと大幅に拡大した。

（出所：商務省　８月18日発表）

欧　州　経　済

景　気　の　現　状

○ドイツ、フランス、イギリス…景気拡大



《ポイント》

2000年第２四半期の実質ＧＤＰ成長率は、３か国とも前期比及び前年同期比の成長率が前期より好調。需要項目別には、ドイツでは民間消費、フランスは企業の設備投資が好調であった。

【ドイツ】

・実質ＧＤＰ成長率は前期比＋1.1%、前期比年率＋4.7%と堅調。ユーロ安による輸出も順調であった。

【フランス】

・実質ＧＤＰ成長率は前期比＋0.7%、前期比年率＋2.7%と堅調。事前予想はやや下回る結果。

【イギリス】

・実質ＧＤＰ成長率は前期比＋0.9%、前期比年率＋3.6%と堅調。

（出所：独連邦統計庁、仏国立統計経済研究所、英中央統計局）

【概要：欧州経済】

全体

・欧州全域で景気改善を示す。ユーロ安、原油高等の圧力によるインフレ懸念も存在。

内需面

・［ドイツ］7月の国内資本財新規受注：前月比－0.8%、前年同月比＋7.2%。
7月の製造業新規受注：前月比＋0.7%、前年同月比＋12.5%。
6月の小売売上数量：前月比－1.3%、前年同月比＋1.0%。

・［フランス］6月の工業品家計消費：前月比＋0.1%、前年同月比では＋6.2%。

・［イギリス］6月の小売売上数量：前月比＋0.1%、前年同月比＋4.0%。

外需面

・［ドイツ］6月の貿易収支：108億マルクの黒字、前年同月比－1.3%と縮小。
7月の国外向け製造業新規受注：前年同月比＋20.0%。

・［フランス］6月の貿易収支：74億フランの黒字、前年同月比－35.6%と縮小。

・［イギリス］6月の貿易収支：23億ポンドの赤字、前年同月比＋9.2%と拡大。

生産面

・［ドイツ］7月の鉱工業生産指数：前月比＋3.5%、前年同月比＋5.7%。

・［フランス］6月の鉱工業生産指数(除く建設)：前月比－0.6%、前年同月比＋3.5%。

・［イギリス］7月の鉱工業生産指数：前月比－0.1%、前年同月比＋1.1%。

雇用面

・［ドイツ］8月の失業率：9.5%(前月比変わらず。高水準ながら低下傾向)。

・［フランス］7月の失業率：9.7%(前月比＋0.1%ポイント。失業者数も0.9万人増の233.8万人)。

・［イギリス］7月の失業率：3.7%(前月比－0.3%ポイント、３か月ぶり低下。75年11月以来の低水準)。

物価面

・［ドイツ］8月の消費者物価：前年同月比－0.2%、7月の生産者物価：前年同月比＋3.3%。

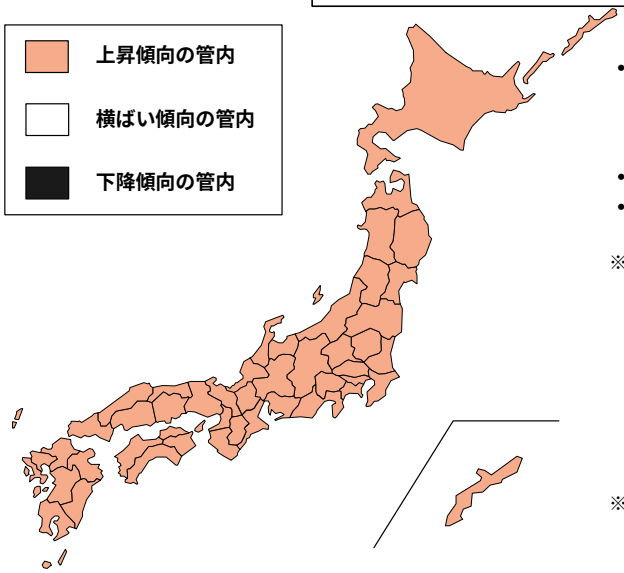
金融政策

・ＥＣＢ(欧州中央銀行)の政策金利：8月31日に4.25%から4.5%へ(物価上昇圧力抑制のため0.25%引上げ)。

・イングランド銀行の政策金利： 2月10日以降、6.00%のまま据え置き。

地　域　経　済

総合的な指標の動き



《６月の動き》

・上昇傾向の管内　：北海道、東北、関東、東京、信越、北陸、東海、近畿、中国、四国、九州、沖縄
・横ばい傾向の管内：なし
・下降傾向の管内　：なし

※　以下の指標を用いて郵政局管内別地域経済総合指標（ＣＩ）を作成し、後方３か月移動平均後の前月比増減をもとに傾向を判断する。

一致指標…鉱工業生産（季節調整値）、有効求人倍率季節調整値）、大型小売店販売額（店舗調整済）、入域観光客数（沖縄のみ）
先行指標…新設住宅着工戸数、建築着工床面積（商工業・サービス用）、新車販売台数（乗用車）
遅行指標…実質家計消費支出

※　景気判断には９月12日現在発表の指標を用いており、今後新しい指標の公表や改定により判断を変更する場合がある。

（○：上昇、－：横ばい、×：下降）

	６月	７月	８月	９月	10月	11月	12月	12年１月	２月	３月	４月	５月	６月
北海道	－	×	－	－	○	○	○	○	○	○	－	×	○
東　北	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
関　東	－	－	×	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○
東　京	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
信　越	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
北　陸	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
東　海	×	×	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
近　畿	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
中　国	×	×	－	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○
四　国	×	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
九　州	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
沖　縄	－	－	×	×	○	○	○	○	○	○	○	－	○
全国	－	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

主要経済指標の動き

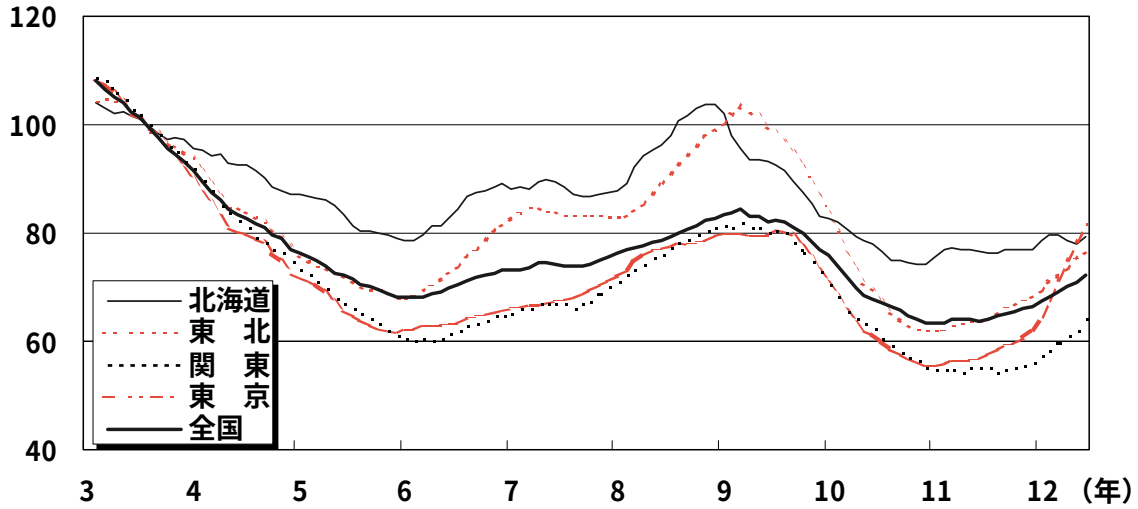
６月の鉱工業生産指数（季節調整値）は、北海道等５管内が前月比下降、沖縄等７管内が同上昇となった。有効求人倍率（季節調整値）は、四国管内が前月比下降、近畿及び九州管内が同横ばい、その他９管内が同上昇となった。大型小売店販売額（店舗調整済）は、沖縄管内が前年比増加、その他11管内が同減少となった。建設関連の指標のうち新設住宅着工戸数は、中国等７管内が前年比減少、その他５管内が同増加となった。建築着工床面積は、東北及び東京管内が前年比減少、その他10管内が同増加となった。新車販売台数については、沖縄管内が前年比減少、その他11管内が同増加となった。実質家計消費支出は、信越等５管内が前年比減少、北海道等７管内が同増加となった。

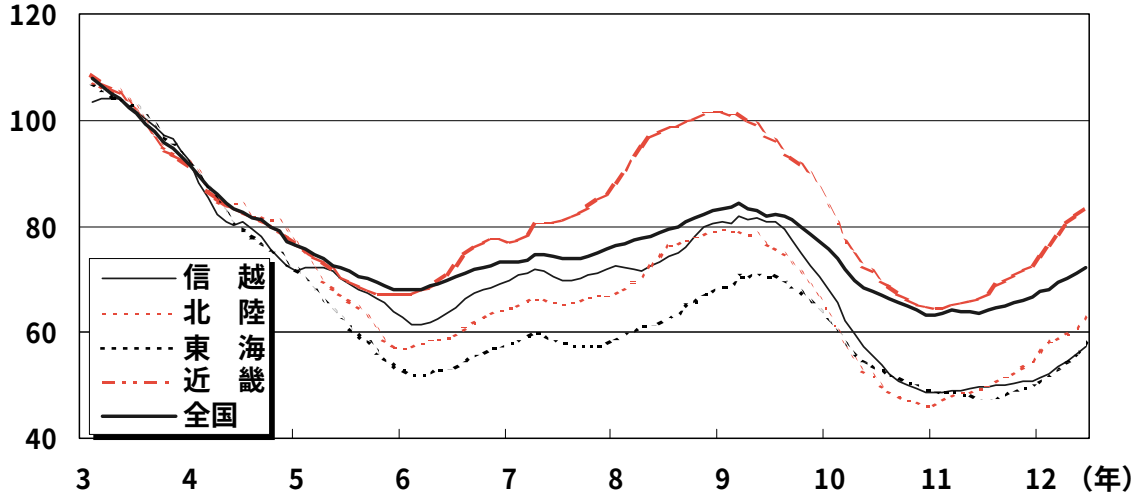
		北海道	東北	関東	東京	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
鉱工業生産指数（季節調整値、前月比）	①	-2.7	-0.9	3.4	0.1	1.2	1.9	3.4	-0.1	-1.2	-1.7	0.8	7.9	1.9
有効求人倍率（季節調整値、前月差）	②	0.06	0.02	0.03	0.03	0.02	0.01	0.03	0.00	0.01	-0.01	0.00	0.03	0.03
大型小売店販売額（店舗調整済、前年比）	③	-5.6	-4.4	-4.7	-4.8	-4.6	-2.4	-5.1	-4.4	-5.2	-2.8	-3.7	1.9	-4.6
新設住宅着工戸数（前年比）	④	-1.8	-11.8	-0.3	17.9	-15.1	1.2	-5.2	3.7	-19.2	1.2	-10.1	41.8	-1.2
建築着工床面積（商工業･ｻｰﾋﾞｽ用、前年比）	④	4.9	-5.3	48.1	-3.7	45.9	11.5	33.8	9.6	59.9	72.5	42.0	102.1	26.8
新車販売台数（乗用車、前年比）	⑤	6.3	6.9	9.0	3.6	4.4	2.7	6.2	6.1	5.7	3.7	3.3	-3.9	6.1
実質家計消費支出（前年比）	⑥	13.4	-1.7	0.5	4.1	-13.9	-6.7	5.1	-2.4	-6.8	7.9	10.2	2.0	-2.7
CI平成３年＝100、後方３か月移動平均）		79.4	76.6	63.6	81.5	57.3	62.5	57.2	83.3	70.7	77.0	80.0	100.4	72.2
CI平成３年＝100、後方３か月移動平均、前月比）		1.7	1.9	2.9	4.1	2.3	3.0	2.9	1.7	2.2	2.4	2.2	4.1	1.7

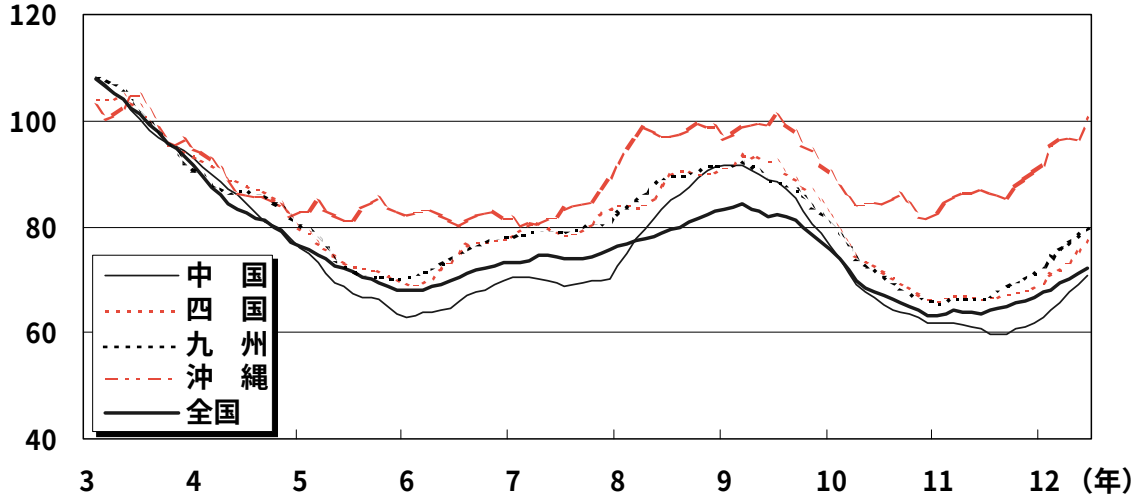
（資料）①：通商産業省、各都道府県　②：労働省　③：通商産業省　④：建設省　⑤：日本自動車販売協会連合会　⑥：総務庁
なお、管内ごとのデータについては、各都道府県別データをもとに郵政研究所にて集計

地域経済の動向

管内別地域経済総合指標（平成３年＝100、後方３か月移動平均）の推移







◎　北海道管内

地域経済総合指標（ＣＩ型：コンポジット・インデックス型、平成３年＝100、後方３か月移動平均、以下同様）は、11年４月以降下落基調で推移し、８月から上昇に転じたが、12年４月以降は再び低下傾向となっていた。しかし６月は、有効求人倍率の改善や実質家計消費支出の増加等により、前月比＋1.7％の79.4となった。総合的な判断も、下降傾向から上昇傾向に転じた。

◎　東北管内

地域経済総合指標は、11年２月から上昇基調に転じた。その後も堅調に上昇を続け、12年６月は前月比＋1.9％の76.6となった。総合的な判断も、上昇傾向を継続している。

◎　関東管内

地域経済総合指標は、11年９月から上昇基調に転じた。その後も堅調に上昇を続け、12年６月は前月比＋2.9％の63.6となった。総合的な判断も、上昇傾向を継続している。

◎　東京管内

地域経済総合指標は、11年２月以降、上昇基調で推移している。12年６月も前月比＋4.1％の81.5となり、総合的な判断も、上昇傾向を継続している。

◎　信越管内

地域経済総合指標は、11年３月以降、上昇基調で推移している。12年６月も前月比＋2.3％の57.3となり、総合的な判断も、上昇傾向を継続している。

◎　北陸管内

地域経済総合指標は、11年２月以降、上昇基調で推移している。12年６月も前月比＋3.0％の62.5となり、総合的な判断も、上昇傾向を継続している。

◎　東海管内

地域経済総合指標は、11年に入ってしばらくは下落基調で推移していた。しかし、11年８月以降は再び上昇基調で推移しており、12年６月も前月比＋2.9％の57.2となった。総合的な判断も、上昇傾向を継続している。

◎　近畿管内

地域経済総合指標は、11年２月以降は上昇基調で推移している。12年６月も前月比＋1.7％の83.3となっており、総合的な判断も、上昇傾向を継続している。

◎　中国管内

地域経済総合指標は、11年９月までは下落基調で推移していたものの、それ以降は上昇基調で推移している。12年６月も前月比＋2.2％の70.7となっており、総合的な判断も、上昇傾向を継続している。

◎　四国管内

地域経済総合指標は、11年７月以降は上昇基調で推移している。12年６月も前月比＋2.4％の77.0となっており、総合的な判断も、上昇傾向を継続している。

◎　九州管内

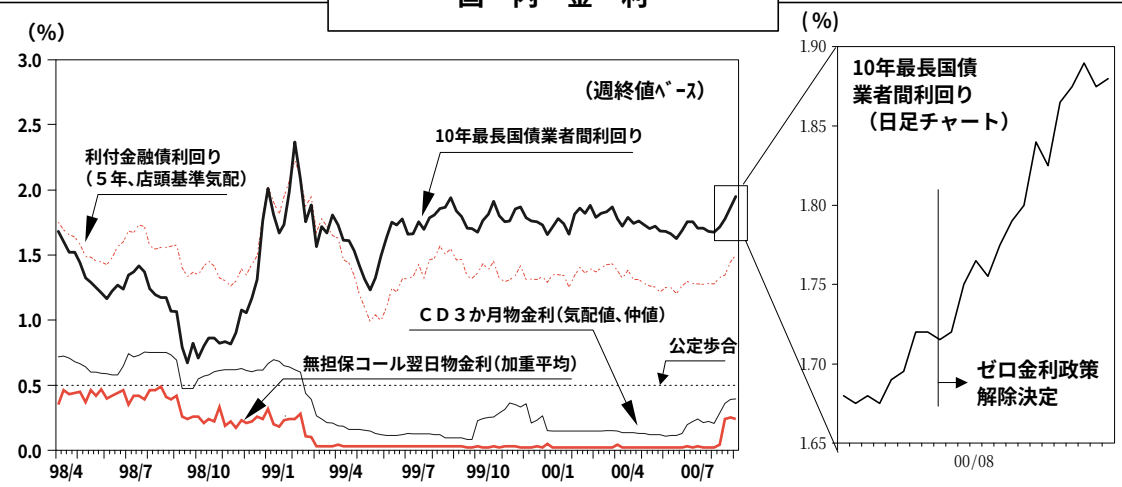
地域経済総合指標は、11年２月は上昇基調で推移している。12年６月も前月比＋2.2％の80.0となっており、総合的な判断も、上昇傾向を継続している。

◎　沖縄管内

地域経済総合指標は、11年10月から上昇基調で推移していたが、12年５月には８か月ぶりの減少に転じた。しかし、12年６月は、鉱工業生産指数の上昇や建設関連指標の改善等により、前月比＋4.1％の100.4と大幅に上昇した。総合的な判断も、横ばい傾向から上昇傾向に転じた。

金　融　市　場　（８月期）

国　内　金　利



・８月の**無担保コール翌日物金利**は、9日までは0.02%で推移していたが、11日の日銀金融政策決定会合を控えて徐々に上昇。ゼロ金利政策解除後は17日に0.28%まで上昇。その後は0.24～0.26%で推移。

（無担保コール翌日物加重平均金利：0.25%　８月31日現在）

・８月の**ＣＤ３か月物金利**は、ゼロ金利政策解除に伴い、24日に0.35%まで上昇。

（ＣＤ３か月物金利0.35%　８月24日現在）

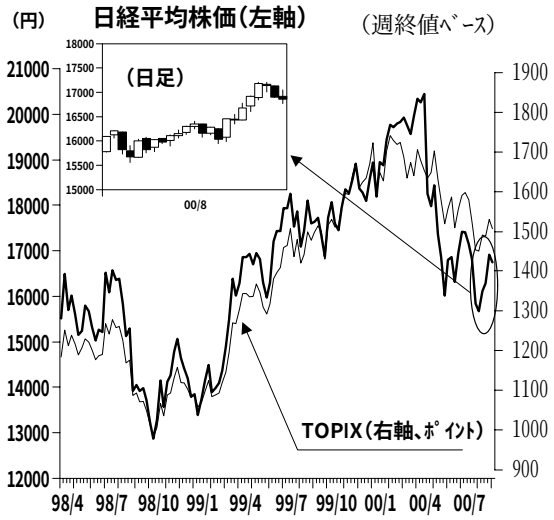
・８月上旬の**10年最長国債利回り（業者間）**は、４日の山口日銀副総裁の講演を受けて一旦はゼロ金利解除観測が後退したものの、連日の日銀総裁によるゼロ金利解除に前向きな発言、予想を上回る機械受注統計、主要各紙によるゼロ金利解除観測報道などを受けて、1.745%まで上昇。

中旬は、11日の日銀金融政策決定会合でのゼロ金利解除には反応薄だったが、堅調な株価や22日に10年債の入札を控えていることを背景に徐々に上昇し、18日に1.775%まで上昇。

下旬は、日経平均株価の17000円台回復、22日入札の新発10年債の販売不振、自民党議員による年内追加利上げの可能性との発言などを受けて、29日に1.900%まで上昇。1.9%台は３月28日以来約５か月ぶり。

（10年最長国債業者間利回り引け値：1.880%　８月31日現在）

国　内　株　式



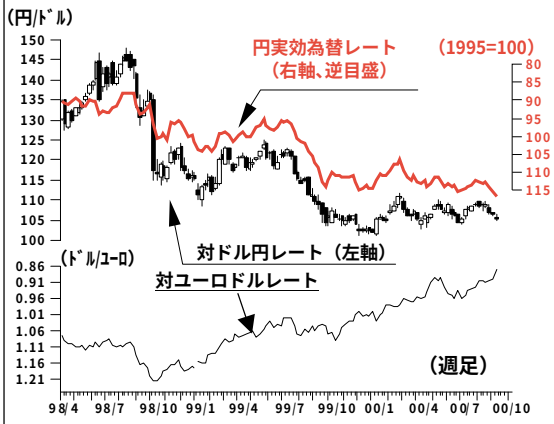
・８月上旬は、日債銀譲渡問題で瑕疵担保条項の見直しを求めないとの与党の決定を受けて、株価はやや落ち着いたものの、信用取引の整理売りへの懸念や米ナスダックの続落から、４日に年初来安値となる15600円台まで下落。その後は７日に16000円台を回復。

・中旬は、日銀金融政策決定会合を11日に控えて様子見気分が広がった。日銀総裁のゼロ金利解除に前向きな発言には反応薄で、実際にゼロ金利政策が解除された後も、目立った動きはなかった。夏季休暇期間に入り、大きな材料もなく薄商いが続く中、半導体関連株が買われるなどして16日に16300円台まで上昇。

・下旬は、米ナスダックの4000台乗せなど米国株が堅調に推移したこと、企業の業績見通しの上方修正が相次いだこと、株式譲渡益課税制度の見直し論議が高まったことなどを好感、半導体関連や情報通信関連の値がさ株が買われ、28日に17000円台を回復。その後は利食い売りから16800円台まで下落。

（日経平均株価終値：16861.26円　８月31日現在）

為　　替



（注）実効為替ﾚｰﾄは米･EU･ｱｼﾞｱ諸国等33通貨ﾍﾞｰｽ、郵政研究所作成
ﾕｰﾛ･ﾄﾞﾙﾚｰﾄは99年1月第1週までﾄﾞﾙ/ECU、以降はﾄﾞﾙ/ﾕｰﾛ

・８月上旬は、日銀総裁が国会答弁でゼロ金利解除への強い意欲を示したことを受けて８月11日の日銀金融政策決定会合での解除の思惑が高まり、107円半ばまで円高が進行。

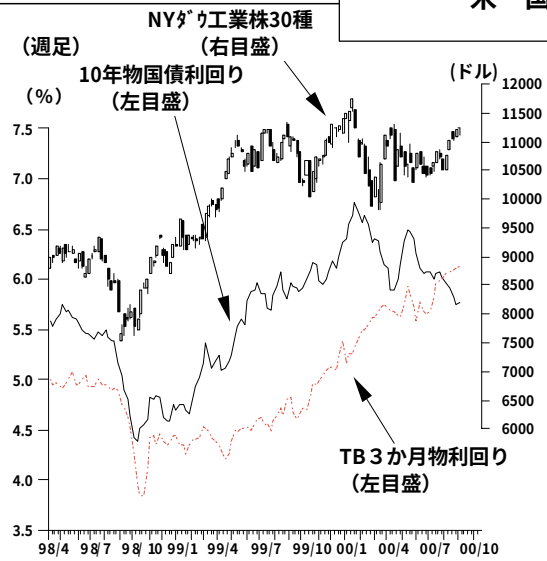
・11日のゼロ金利解除後は、海外中心にゼロ金利の解除が景気回復の阻害要因となるとの見方から109円半ばまで続落。夏休みで商いが閑散となる中、輸出企業の円買いから円が108円前半まで反発。

・下旬は、米ＦＯＭＣでの政策金利据置決定には反応せず、日銀による年内追加利上げ観測や日経平均株価の17000円台回復等で30日に7月5日以来の105円台まで円高が進行。

・ユーロは利上げによる欧州経済の先行き懸念や通貨当局に対する不信感から30日に94.00円と最安値を更新。

（ドル･円レート東京終値：106.41/44円　８月31日現在）

米　国　金　融



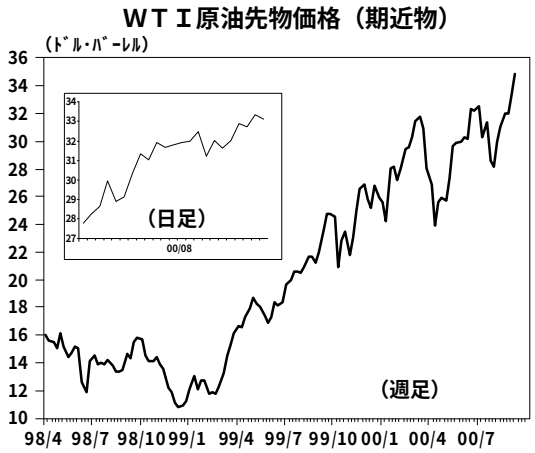
・８月上旬の10年物国債利回りは、非農業部門の雇用者数が減少したことや、労働生産性が高い伸びとなったことなどを好感し、金利は大幅に低下した。中旬は、利食い売りなどで一時的に上昇する場面も見られたが、物価の落ち着きなどを背景に、低位で推移した。下旬は、ＦＯＭＣでは事前の予想通り利上げは見送られたものの、景気の減速に言及し、新規の材料に乏しい中、5.71%まで低下した。

（10年物国債利回り終値：5.71%　８月31日現在）

・８月上旬のＮＹダウは、ハイテク株が一進一退を続ける中、利上げ打ち止め観測を背景に大型優良株を中心に堅調に推移した。中旬は、物価の落ち着きなどを好感し、４月以来の11000ドル台を回復したが、その後はもみ合いとなった。下旬は、幅広い銘柄に買いが入り、小幅ながら連日上昇を続ける展開となった。特にハイテク株が堅調となり、ナスダック指数は4200ポイントを上回った。

（ＮＹダウ終値：11215.10ドル　８月31日現在）

原　　油



・８月上旬は、米原油在庫が2週連続して大幅減少し76年3月以来の低水準に落ち込んだことを受けて、供給不足懸念から続伸し、31ドル台まで約４ドル上昇。

・中旬は、原油在庫の増加観測で利食い売りが出るものの、歴史的な低在庫水準に加え世界的な需要拡大に伴う需給逼迫懸念から徐々に上昇。ＯＰＥＣ議長の次回総会まで増産はないとする発言も支援材料となり一時32ドル後半まで上昇。

・下旬は、急騰を受けた利食い売りや米政府の戦略原油備蓄の放出も辞さないとの声明で下落する場面があったが、米原油在庫の予想以上の減少が続いたことでＯＰＥＣの価格帯メカニズムによる日量50万バレルの増産では、暖房油を中心に今冬の需要に十分に対処できないとの懸念が高まり、投機的な買いも入って33ドル前半まで続伸。

（ＷＴＩ原油期近物終値：33.12ドル　８月31日現在）

国内経済指標

	10年度	11年度	11年 10-12月期	12年 1-3月期	4-6月期	12年 5月	6月	7月
実質ＧＤＰ（1990年価格）	-1.9	0.5	-1.6	2.5	1.0	---	---	---
消　費								
実質消費支出								
全国・全世帯	-1.3	-1.2	-3.1	-1.4	-0.8	-1.9	-1.8	-2.6
勤労者世帯	-0.9	-1.3	-3.2	-0.4	0.0	-1.2	-2.6	-3.6
勤労者以外の世帯	-1.8	-0.7	-2.8	-3.1	-1.8	-2.8	0.4	0.2
小売業販売額	-3.8	-2.0	-1.5	-1.9	-2.5	-2.6	-1.0	-0.5
住宅着工								
新設住宅着工戸数	-12.1	4.0	2.1	4.4	-0.8	-1.1	-1.2	-0.8
労　働								
完全失業率　（季調済）	4.3	4.7	4.6	4.8	4.7	4.6	4.7	4.7
有効求人倍率　（季調済）	0.50	0.49	0.49	0.52	0.57	0.56	0.59	0.60
生　産								
鉱工業生産指数　（季調済前期[年・月]比）	-7.1	3.2	1.3	0.8	1.6	0.3	1.9	-0.7
出荷指数　（季調済前期[年・月]比）	-6.2	3.4	2.0	0.5	1.7	0.7	2.7	-1.7
在庫指数　（季調済前期[年・月]比）	-9.8	-2.7	-1.7	2.4	-0.2	-0.5	0.0	-0.1
製造工業稼働率指数（季調済前期[年・月]比）	-8.0	1.9	0.5	1.9	0.6	0.5	1.8	---
設備投資								
機械受注（船舶・電力を除く民需）	-18.6	0.6	6.1	11.7	20.2	17.7	28.2	17.9
建築着工床面積（民間非居住用）	-17.0	-4.8	3.7	11.9	20.5	39.1	21.9	31.4
物　価								
国内卸売物価指数	-2.1	-1.0	-0.7	-0.1	0.4	0.3	0.3	0.3
輸出物価指数	-0.9	-9.4	-8.1	-5.3	-7.8	-7.6	-7.8	-6.9
輸入物価指数	-6.6	-5.1	-2.7	4.7	1.0	0.8	0.2	2.3
全国消費者物価指数	0.2	-0.5	-1.0	-0.7	-0.7	-0.7	-0.7	-0.5
東京都区部消費者物価指数	0.3	-0.6	-1.2	-0.8	-1.0	-0.9	-1.2	-0.9
企業向サービス価格指数	-1.1	-1.2	-1.0	-0.7	-0.6	-0.5	-0.6	-0.7
国際収支(億円)								
経常収支	151,698	126,208	27,427	34,040	33,277	8,402	13,061	
貿易・サービス収支	95,630	78,485	18,574	20,447	20,630	3,180	9,714	
貿易収支	159,820	138,258	33,654	32,086	33,504	7,234	13,428	
輸出	476,441	467,018	118,112	118,558	122,168	37,030	43,109	
（前年比）	-4.5	-2.0	0.4	8.4	8.7	8.1	9.6	
輸入	316,622	328,760	84,458	86,474	88,664	29,796	29,681	
（前年比）	-12.7	3.8	10.9	15.6	14.0	20.5	13.7	
サービス収支	-64,119	-59,773	-15,080	-11,640	-12,874	-4,054	-3,714	
所得収支	70,656	58,665	11,358	17,173	14,557	5,894	3,637	
経常移転収支	-14,589	-10,942	-2,506	-3,578	-1,910	-672	-290	
貿易収支（通関統計）（億円）	140,556	121,008	29,570	28,099	29,218	5,820	11,965	10,027
（前年比）	22.8	-13.9	-19.4	-6.0	-3.2	-29.0	2.9	-19.3
輸出	494,493	485,485	122,994	123,504	127,223	38,556	44,886	43,134
（前年比）	-3.8	-1.8	0.9	8.8	9.0	8.3	9.8	2.2
輸入	353,938	364,476	93,424	95,405	98,005	32,736	32,921	33,107
（前年比）	-11.4	3.0	9.6	14.1	13.3	19.4	12.6	11.2
マネーサプライ	（前年比）	（前年比）						
Ｍ２＋ＣＤ	4.0	3.6	3.0	2.2	2.3	2.2	1.9	2.0
広義流動性	2.9	3.8	3.5	2.7	3.2	3.1	3.2	3.2

（注1）特に、指定のない限り前年度比、前年同期比、又は、前年同月比。
（注2）なお、各指標値は前月10日までに発表されたもの。

海外経済指標

		98年	99年	99年 10-12月期	2000年 1-3月期	2000年 4-6月期	2000年 5月	6月	7月
米　国									
実質ＧＤＰ	（前期比年率）	4.4	4.2	8.3	4.8	5.3	---	---	---
小売売上高		5.1	9.0	2.3	3.2	0.5	0.1	0.4	0.7
住宅着工件数		9.9	3.4	1.6	2.5	-7.5	-3.7	-1.8	-3.3
鉱工業生産指数		4.2	3.6	1.3	1.6	1.8	0.6	0.2	0.4
製造業新規受注		2.0	6.1	1.9	2.6	2.8	4.7	5.2	-7.5
失業率	（%）	4.5	4.2	4.1	4.1	4.0	4.1	4.0	4.0
非農業部門雇用者数	（前月比増加数、千人）	251	229	258	324	213	171	57	（8月）4.1 -51 （8月）-105
生産者物価指数	（最終財・前年比）	-0.9	1.8	2.9	3.7	4.0	3.9	4.3	4.1
消費者物価指数	（総合・前年比）	1.6	2.7	2.6	3.2	3.2	3.1	3.7	3.5
貿易･ｻｰﾋﾞｽ収支	（国際収支ﾍﾞｰｽ季調値･億）	-1,669.0	-2,649.7	-762.8	-861.8	-914.3	-303.1	-306.2	---
対日貿易収支	（通関ベース原数値･億）	-640.3	-739.2	-205.1	-191.4	-205.8	-69.4	-63.1	---
ドイツ									
実質ＧＤＰ成長率	（前期比%）	---	---	0.8	0.8	1.1	---	---	---
	（前年同期比%）	1.8	1.4	2.4	2.3	3.6	---	---	---
鉱工業生産指数	（前期比%）	3.4	1.5	0.8	1.0	1.4	2.7	-3.7	3.5
製造業新規受注	（前期比%）	3.1	2.9	1.7	1.1	5.4	2.2	-0.1	0.7
設備稼働率	（%）	86.7	85.8	87.0	88.0	87.7	---	---	---
小売売上数量	（前年同期比%）	0.4	0.5	0.4	-1.0	3.4	3.4	1.0	---
新車登録台数	（前年同期比%）	5.9	1.3	-7.4	-9.2	---	-3.4	---	---
貿易収支	（億マルク）	1,258	1,256	331	311	284	84.0	108	---
消費者物価指数	（前年同期比%）	1.0	0.6	1.0	1.8	1.6	1.4	1.9	1.9
生産者物価指数	（前年同期比%）	-0.4	-1.0	0.6	2.3	2.6	2.7	2.9	3.3
失業率	（%）	10.7	10.2	10.2	10.1	9.6	9.6	9.6	9.5
マネーサプライ（Ｍ３）	（前年同期比%）	8.3	8.4	8.4	7.5	3.7	4.4	3.7	3.0
フランス									
実質ＧＤＰ成長率	（前期比%）	---	---	0.9	0.8	0.7	---	---	---
	（前年同期比%）	3.2	2.9	3.2	3.4	3.3	---	---	---
鉱工業生産指数	（前期比%）	5.2	2.1	1.4	0.7	0.0	0.6	-0.6	---
設備稼働率	（%）	83.7	84.2	85.5	85.8	---	---	---	---
工業品家計消費	（前期比%）	6.3	4.5	0.3	2.3	1.1	2.4	0.1	---
新車登録台数	（前年同期比%）	14.7	8.3	6.3	8.4	24.9	24.3	38.4	---
貿易収支	（億フラン）	1,419	1,106	189	125	197	118	74	---
消費者物価指数	（前年同期比%）	0.6	0.5	1.0	1.5	1.5	1.5	1.7	1.7
失業率	（%）	11.9	11.2	10.8	10.2	9.8	9.8	9.6	9.6
マネーサプライ（Ｍ３）	（前年同期比%）	1.1	8.7	8.7	7.7	6.1	8.1	-6.1	---
イギリス									
実質ＧＤＰ成長率	（前期比%）	---	---	0.7	0.5	0.9	---	---	---
	（前年同期比%）	2.6	2.1	2.8	3.0	3.1	---	---	---
鉱工業生産指数	（前期比%）	0.8	0.5	0.1	-0.8	1.4	0.3	0.2	-0.1
小売売上数量指数	（前期比%）	2.9	3.2	1.4	1.4	0.3	0.4	0.5	0.1
貿易収支	（億ポンド）	-205	-268	-72	-66	-75	-24	-23	---
消費者物価指数	（前年同期比%）	3.4	1.6	1.5	2.3	3.1	3.1	3.3	3.3
失業率	（%）	4.7	4.3	4.1	4.0	3.8	3.8	3.8	3.7
マネーサプライ（Ｍ４）	（前年同期比%）	8.3	3.8	3.8	5.3	6.8	5.2	6.8	6.8

（注1）米国：指定のない限り季調済前期比、又は、季調済前月比。非農業部門雇用者数の年、四半期計数は月平均。
（注2）欧州：ドイツ、フランスの鉱工業生産指数は建設を除くベース。
（注3）イギリスのマネーサプライは末残ベース。

金融経済指標

		98年	99年	99年	2000年		2000年		
				10-12月期	1-3月期	4-6月期	６月	７月	８月
為　替									
ドル／円		130.90	113.91	104.54	107.07	106.61	106.23	107.90	108.07
国内金利									
公定歩合	（期末値）	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
（括弧内は改定日）									
無担保ｺｰﾙ翌日物	（加重平均金利）	0.37	0.06	0.03	0.03	0.02	0.02	0.02	0.16
ＣＤ３か月物	（気配値仲値）	0.72	0.25	0.28	0.15	0.13	0.12	0.22	0.31
10年最長国債業者間利回り		1.29	1.74	1.78	1.79	1.72	1.70	1.73	1.77
国内株式									
日経平均２２５	（期末値）	13,842.17	18934.34	18934.34	20337.32	17411.05	17411.05	15727.49	16861.26
商　品									
ＣＲＢ先物指数	（期末値）	191.22	205.14	205.14	214.37	223.93	223.93	218.61	227.41
NY原油WTI期近物	（期末値）	12.05	25.60	25.60	26.90	32.50	32.50	27.43	33.12
米国金融									
ＴＢ３か月物	（流通金利<買い>）	4.78	4.64	5.04	5.52	5.71	5.69	5.96	6.09
３０年国債		5.57	5.86	6.25	6.30	5.96	5.92	5.84	5.71
NYダウ工業株30種	（期末値）	9,181.43	11497.12	11497.12	10921.92	10447.89	10447.89	10521.98	11215.10

（注）特に指定のない限り、平均値。